

平成20年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の
概算要求に向けて

平成19年8月7日
原子力委員会

1. 原子力委員会は、平成19年6月26日付け「平成20年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」(以下「基本方針」と表記する。)を決定し、関係府省に通知しました。その後、7月24日、26日及び31日に関係府省より、平成20年度原子力関係経費の概算要求の構想を聴取しました。それによれば、「基本方針」における「特に重点的に取り組むべき事項」及び「着実に取り組むべき事項」に係る概算要求が関係府省にて別紙のとおり構想されており、その内容は「基本方針」に照らして概ね適切なものであると考えます。
2. なお、平成20年度の概算要求を行う際には、本構想及び柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえ、「基本方針」に加え、以下の点についても留意することを当委員会は関係府省に要請します。

新潟県中越沖地震関連

原子力発電所及び研究開発施設等のバックチェック

耐震設計審査指針の改訂及び新潟県中越沖地震から得られた教訓を踏まえ原子力発電所及び原子力研究開発施設の耐震安全性の確認(バックチェック)とその評価を速やかに行うとともに、必要に応じ所要の対策を講じること。

耐震安全性に関する安全研究等の充実・強化

「新潟県中越沖地震による影響に関する原子力安全委員会の見解と今後の対応」(平成19年7月30日原子力安全委員会決定)を踏まえ、耐震安全性に関する安全研究の充実・強化を図ること。その実施に当たっては府省間の連携を図りつつ努めること。

その他当該地震の教訓を反映した対応

「柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について」(平成19年8月7日原子力委員会見解)及び上記の原子力安全委員会決定の記載内容の具体化を図るために必要な対策を講じること。

高レベル放射性廃棄物最終処分地の確保に向けた取組の強化

「基本方針」における「特に重点的に進めるべき事項」である「高レベル放射性廃棄物処分地の選定を目指した国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実」に関しては、「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る取組について」(平成19年3月13日原子力委員会見解)及び「高レベル放射性廃棄物の地層処分実施に向けての取組を強化するために」(平成19年6月12日原子力委員会見解)に示した指摘を踏まえること。

基礎的・基盤的研究開発の充実・強化

近年、大学における原子力関連研究基盤の縮小や原子力に係る公的研究開発機関の予算規模の縮減により、原子力分野の研究開発の発展を支える基盤が弱まっているとの懸念を踏まえ、関係府省においては、持続的・安定的な原子力技術の向上のため、基礎的・基盤的研究開発の充実・強化を図ること。

食品照射に関する取組の推進

関係府省においては、「基本方針」における「特に重点的に進めるべき事項」である「食品照射専門部会の検討結果に基づく食品照射に関する取組の推進」に関しては、「食品照射専門部会報告書『食品への放射線照射について』について」(平成18年10月3日原子力委員会決定)に示された取組を進めること。

3. 今後、関係府省の概算要求を踏まえ、本委員会は、「平成20年度原子力関係経費の見積りについて」を決定することとします。

以 上

表「基本方針」の分類別に整理した関係府省の原子力関係施策(概算要求構想ベース)

分類記号	注1 重/着	項目	新規	府省
A 安全の確保の充実に向けた対応				
A1	重	検査手法の高度化等、高経年化に対応した安全対策の充実		
		原子力プラント機器健全性実証事業		経産省
		高経年化対策強化基盤整備事業		経産省
		原子力発電施設等緊急時対策技術等		経産省
		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		経産省
		核燃料施設火災防護等調査・試験	新	経産省
A2	重注2	研究開発施設等における耐震対策		
		安全研究		文科省
A3	着	原子力安全研究の推進		
		安全研究		文科省
		原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査		経産省
		燃料及び炉心安全性確認試験		経産省
		核燃料輸送物安全解析事業	新	経産省
		原子力発電施設等安全性実証解析等委託費(軽水炉燃材料詳細健全性調査)		経産省
B 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実				
B1	重	対象の重点化、施策効果が高いと考えられる手法の選択などによる広聴・広報活動の一層の効果的・効率的推進		
		広聴・広報事業		経産省
		シンポジウム等の開催		内閣府(安)注3
		市民参加懇談会、政策評価のためのご意見を聴く会及び公開フォーラムの実施		内閣府(原)注3
B2	重	学校教育における原子力を含むエネルギー教育への支援の拡充		
		原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金		文科省
		エネルギー・コミュニケーター事業		経産省
B3	重	立地地域のニーズに一層対応した電源立地地域対策交付金制度の改良・改善		
		大型再処理施設等放射能影響調査交付金		文科省
		電源立地地域対策交付金		文科省
		電源立地地域対策交付金		経産省
		原子力発電施設立地地域共生交付金		経産省
		核燃料サイクル交付金		経産省
		広報・安全等対策交付金		経産省
C 放射性廃棄物対策の着実な推進				
C1	重	高レベル放射性廃棄物処分地の選定を目指した国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実		
		市民参加懇談会、政策評価のためのご意見を聴く会及び公開フォーラムの実施		内閣府(原)
		核燃料サイクル関係推進調整等委託費(放射性廃棄物等広報対策等委託費)		経産省
		地層処分概念理解促進事業等委託費	新	経産省
		地層処分実規模設備整備事業等委託費	新	経産省
C2	重	高レベル放射性廃棄物等の地層処分の実現に向けた基盤的な研究開発等の計画的推進		
		高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発		文科省
		地層廃棄物処分に関する調査研究(地層処分に関する調査)		経産省
		地層処分技術調査費等委託事業		経産省
C3	重	R1・研究所等廃棄物の処分についての必要な環境の整備		
		固体廃棄物減容処理施設の整備	新	文科省
		R1・研究所等廃棄物の処分の推進	新	文科省
D 原子力発電及び核燃料サイクルの戦略的推進				
D1	重	2030年頃からの発電用原子炉の代替建設需要に向け、国際競争力を有する次世代軽水炉の研究開発の計画的推進		
		材料試験炉JMRの改修と再稼働		文科省
		次世代軽水炉技術開発事業	新	経産省
D2	重	新型遠心分離機の開発促進		
		遠心法ウラン濃縮事業		経産省
D3	重	高速増殖炉サイクルの実用化に向けた取組の計画的推進		
		高速増殖炉原型炉「もんじゅ」		文科省
		高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発		文科省
		高速実験炉「常陽」		文科省
		プルトニウム燃料製造施設(MOX燃料製造技術開発)		文科省
		原子力システム研究開発委託費		文科省
		発電用新型炉等技術開発委託費		経産省
		高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発		経産省
D4	重	ウラン資源確保を目的とする民間事業への支援の実施		
		海外ウラン探鉱支援事業補助金		経産省
D5	着	原子力発電所の設備利用率の向上や定格出力の上昇への取組		
D6	着	軽水炉核燃料サイクル技術の高度化		
		原子力システム研究開発委託費		文科省
		全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金		経産省
		遠心法ウラン濃縮事業		経産省
		高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発		経産省
		革新的実用原子力技術開発費補助金		経産省

分類記号	注1 重/着	項目	新規	府省
E		放射線利用技術の普及促進及びそのための国民との相互理解の促進		
E1	重	放射線利用技術普及促進のための国民との相互理解促進に向けた活動の充実		
		市民参加懇談会、政策評価のためのご意見を聴く会及び公開フォーラムの実施		内閣府(原)
E2	重	食品照射専門部会の検討結果に基づく食品照射に関する取組の推進		
E3	着	放射線医療技術に関する研究開発		
		重粒子線がん治療研究の推進		文科省
E4	着	放射線医療分野の専門家の育成、確保		
		粒子線がん治療に係る人材の育成プログラム		文科省
E5	着	量子ビーム施設の利用環境整備		
		大強度陽子加速器計画の推進		文科省
F		国際社会への対応の充実		
F1	重	原子力発電所建設への我が国産業の参加を促進するための環境整備に係る取組の充実及びアジアにおける原子力分野の人材育成を含む原子力発電導入国の基盤整備への協力		
		IAEA総会、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)等の国際会議への積極的な参加		内閣府(原)
		二国間原子力協力協定交渉関連経費		外務省
		材料試験炉J-MTRの改修と再稼働		文科省
		原子炉導入可能性調査支援等委託費		経産省
		国際原子力機関原子力発電導入基盤整備拠出金	新	経産省
F2	重	我が国の政策に関する海外への情報発信活動の充実		
		IAEA総会、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)等の国際会議への積極的な参加		内閣府(原)
		国際原子力機関(IAEA)分担金		外務省
F3	重	IAEA、OECD/NEA等の国際機関における活動への積極的な参加		
		IAEA総会、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)等の国際会議への積極的な参加		内閣府(原)
		国際原子力機関(IAEA)分担金		外務省
		国際原子力機関(IAEA)技術協力基金		外務省
		核物質等テロ行為防止特別基金拠出金		外務省
		OECD/NEA分担金、拠出金		文科省
		国際原子力機関原子力発電導入基盤整備拠出金	新	経産省
		経済協力開発機構原子力機関拠出金		経産省
F4	重	GIF、INPRO及びGNEP等を通じた国際協力の推進		
		IAEA総会、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)等の国際会議への積極的な参加		内閣府(原)
		国際活動参加経費		外務省
		高温工学試験研究		文科省
		発電用新型炉等技術開発委託費		経産省
		革新的実用原子力技術開発費補助金		経産省
F5	重	核不拡散体制、原子力安全及び核セキュリティの維持・強化に関する国際社会の取組に対するIAEAといった国際機関や関係国との連携・協力を通じた積極的な貢献		
		IAEA総会、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)等の国際会議への積極的な参加		内閣府(原)
		国際原子力機関(IAEA)分担金		外務省
		国際原子力機関(IAEA)技術協力基金		外務省
		核物質等テロ行為防止特別基金拠出金		外務省
		原子力安全関連拠出金		外務省
		二国間原子力協力協定交渉関連経費		外務省
		国際活動参加経費		外務省
		原子炉導入可能性調査支援等委託費		経産省
G		将来に向けた原子力分野における科学技術の推進と人材の確保		
G1	重	基礎的・基盤的な研究開発の推進		
		大強度陽子加速器計画の推進		文科省
		原子力試験研究費		文科省
		高温工学試験研究		文科省
		材料試験炉J-MTRの改修と再稼働		文科省
		船舶技術開発		国交省
G2	重	国際的枠組みに基づくITER計画や幅広いアプローチをはじめとする核融合研究開発の計画的推進		
		ITER計画(建設段階)の推進		文科省
		JT-60の運転・整備		文科省
G3	重	我が国の原子力分野における人材の育成、確保に向けた取組の推進		
		原子力システム研究開発委託費		文科省
		原子力分野の人材育成		文科省
		材料試験炉J-MTRの改修と再稼働		文科省
		次世代軽水炉技術開発事業	新	経産省
		革新的実用原子力技術開発費補助金		経産省
		原子力関係人材育成事業等委託費		経産省
		原子力人材育成プログラム委託費		経産省
G4	着	大型の研究施設・設備の民間等への供用		
		大強度陽子加速器計画の推進		文科省
		材料試験炉J-MTRの改修と再稼働		文科省

備考

注1: 「重」は「特に重点的に取り組むべき事項」、「着」は「着実に取り組むべき事項」をいう。

注2: 基本方針策定時、「A2研究開発施設等における耐震対策」は「着実に取り組むべき事項」としたが、本日の原子力委員会見解「柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について」を踏まえ「特に重点的に取り組むべき事項」に変更した。

注3: 「内閣府(安)」は内閣府原子力安全委員会、「内閣府(原)」は内閣府原子力政策担当室をいう。